

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	8	施策	22
施策名		22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	施策担当部局	保健福祉部(経済商工観光部), 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当部局(作成担当課室)	保健福祉部(障害福祉課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○障害の有無等にかかわらず、だれもが自由に移動し社会活動に参加できるまちづくりが進められている。 ○民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。 ○重い障害があっても、本人の自己決定が尊重されるとともに、障害による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。 ○保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、難病患者が在宅で安心した療養生活を送っている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談支援体制の充実を図る。 ◇ 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進する。 ◇ グループホームなど、様々な障害に応じた身近な地域での住まいの場や日中活動の場などの生活・活動基盤の整備を促進する。 ◇ 障害の有無や年齢にとらわれない利用者ニーズに応じた柔軟な福祉サービスや、地域における支え合いへの支援を行う。 ◇ 難病患者やその家族に対する日常生活における相談支援体制の整備を図るなど、難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境を整備する。 ◇ バリアフリー社会の実現に向けて、公益的施設のバリアフリー化の促進や県民への普及啓発に取り組む。	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・障害があっても安心して生活できる地域社会の実現は、国も推進している重要な施策である。 ・障害者自立支援法の施行(平成18年10月) ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)の施行(平成18年12月) ・宮城県障害福祉計画の策定(平成19年3月) ・国の障害者基本法に係る重点施策実施5か年計画の閣議決定(平成19年12月) 基本方針:誰もが快適で生活しやすいユニバーサルデザインに配慮した生活環境の整備推進、障害者の就労支援のさらなる充実強化、ライフサイクルを通じて切れ目のない相談支援及び各種サービスの提供等 ・第2期宮城県障害福祉計画の策定(平成21年3月) ・東日本大震災の発生 発生日時:平成23年3月11日(金)14時46分頃、震央地名:三陸沖、規模:マグニチュード9.0、最大震度:震度7(栗原市)、人的被害:死者・行方不明者10,000人以上 ※平成23年10月20日現在、宮城県震災復興計画より ・新たな「みやぎ障害者プラン」の策定(平成23年3月) ・第3期宮城県障害福祉計画の策定(平成24年3月)

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	249,171	955,644	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1	就労支援事業所等における工賃の平均月額(円)	14,101円 (平成20年度)	14,596円 (平成22年度)	27,000円 (平成25年度)
2	グループホーム・ケアホーム利用者数(人)	1,385人 (平成20年度)	1,799人 (平成23年度)	2,253人 (平成25年度)	B
3	受入条件が整えば退院可能な精神障害者数(人)	403人 (平成20年度)	281人 (平成22年度)	0人 (平成23年度)	B
4	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	8.7% (平成20年度)	4.4% (平成23年度)	10.7% (平成25年度)	C

■ 施策評価（原案）

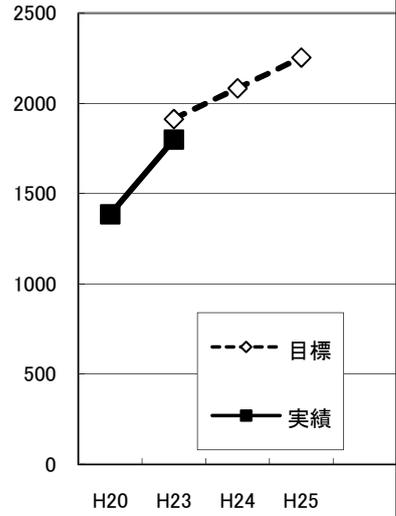
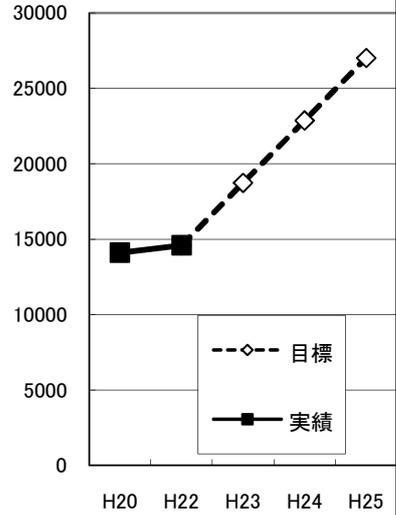
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<p>・目標指標等については、4つの指標のうち3つの指標が達成度A及びBとなっており、施策全体の目標指標等の達成度概ね目標に向けて推移している。目標指標等「受入条件を整えば退院可能な精神障害者数」については、障害者が地域で安心して生活できる体制が整備されることにより、障害者の地域移行が可能となることから、指標の数値が減少するほど障害者の地域移行が進むことを意味している。指標の推移を見ると減少しており、障害者の地域移行が概ね順調に進み、障害があっても安心して生活できる地域社会の実現に近づいていると評価できる。目標指標等「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく適合証の交付割合」については、目標値を下回っており、引き続き、適合証が「だれもが利用しやすい施設」を示すマークであることを県民等に広く周知することにより、施設設置者からの交付申請を促す必要がある。</p> <p>・県民意識調査結果では、「重視の割合」が8割弱で推移しており、この施策に対する県民の期待が高いことがわかる。また、満足度について、「満足の割合」が「やや不満・不満」の割合を上回っているものの、「わからない」の割合も大きい。引き続き、施策の推進により満足度を向上させ、県民の高い期待に応えていく必要がある。</p> <p>・社会経済情勢を見ると、東日本大震災の影響により、県内の全域で甚大な被害を受けた。このような状況の中、施策を構成する各種事業とともに、当該施策に関連する各種震災復興推進事業を着実に推進したほか、第3期宮城県障害福祉計画等を策定した。</p>
<p>【評価】</p>	<p>・事業の実績及び成果等を見ると、全ての事業で成果を上げ、又はある程度の成果を上げており、施策の推進とともに、震災からの復興の推進に寄与していると評価できる。</p>
<p>概ね順調</p>	<p>・以上のことから、本施策の進捗状況については、概ね順調であると判断している。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、応急仮設住宅等での避難生活の長期化による健康状態への影響が懸念され、今後長期にわたる健康支援活動が求められる。 ・条例整備基準による「適合証」交付件数が減少しており、引き続き、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。 ・障害者の一般就労に向け選択肢を広げるため、就職先の開拓が必要である。 ・難病患者等自立支援事業等については、事業や制度の周知により事業効果の向上が期待できることから、県事業の普及啓発をさらに行う必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災住民の健康状態の悪化を防止し、健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する健康支援事業や震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）、うつ病、アルコール依存、自殺等の心の問題に長期的に対応する心のケアセンター運営事業等を着実に推進していく。 ・啓発パンフレットの配布等により「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。 ・障害者の就労支援のため、関係機関との連携を強化する。 ・難病患者等自立支援事業等については、各種媒体を効果的に活用し普及啓発に努める。 	

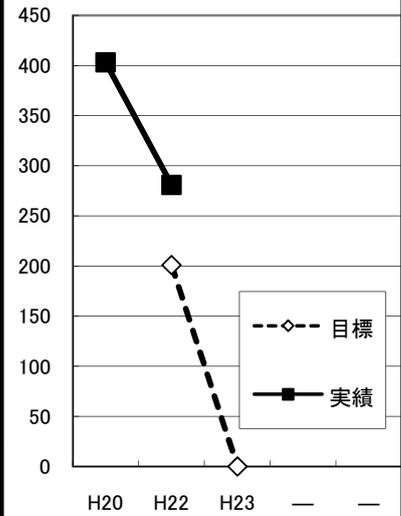
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 授産施設等における工賃の平均月額(円)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	14,596	18,731	22,866	27,000
	実績値(b)	14,101	14,596	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
各対象事業所への調査によるもの						
目標値の設定根拠	・計画の開始年度である平成19年度当初の宮城県内授産施設等の平均工賃13,061円の倍増額を目標値として設定した。					
実績値の分析	・平成22年度平均工賃は14,596円であり、目標値には届いていない。しかしながら、初期値からは495円の伸びを見せており、工賃支払総額では70,000千円の増加を見た。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成22年度全国平均は13,079円となっており、当県の順位は9位である。東北六県では岩手に次いで2位である。					
2 グループホーム・ケアホーム利用者数(人)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	1,913	2,083	2,253	-
	実績値(b)	1,385	1,799	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	94%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-
障害者グループホーム等の整備を促進することにより施設入所者のスムーズな地域生活移行を促進させる。						
目標値の設定根拠	・第2期宮城県障害福祉計画から目標値を推計					
実績値の分析	・震災による影響はあったものの、平成22年度(1623人)から176人増と増加傾向で推移している。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	受入条件が整えば退院可能な精神障害者数(人)	指標測定年度	H20	H22	H23	—	—
		目標値(a)	—	201	0	—	—
	精神科病院に入院中の精神障害者のうち、受入条件が整えば退院が可能な者の数	実績値(b)	403	281	—	—	—
		達成(進捗)率(a)/(b)	—	72%	—	—	—
達成度		—	B	—	—	—	

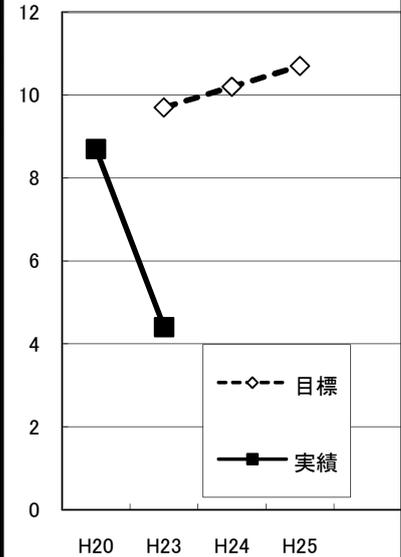


目標値の設定根拠
 ・第2期宮城県障害福祉計画において「精神科病院に入院中の退院可能精神障害者の地域生活移行」を目標値としている。

実績値の分析
 ・入院継続している患者は60歳以上の高齢者が多く、入院期間も5年～10年以上の長期入院者であることから退院が困難となっている。
 ・高齢長期入院患者の退院促進を図るため、介護保険との調整を図り、長期入院患者支援事業等を活用しながら支援をしていく必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 —

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	—
		目標値(a)	—	9.7	10.2	10.7	—
	条例に基づく指定施設(公益的施設のうち一定規模以上の施設)に対する適合証の交付割合	実績値(b)	8.7	4.4	—	—	—
		達成(進捗)率(b)/(a)	—	45%	—	—	—
達成度		—	C	—	—	—	



目標値の設定根拠
 ・みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、適合証交付割合の目標値(平成22年度末現在)を平成20～22年度の平均で17.5%としており、これを基に目標値を設定している。

実績値の分析
 ・小規模施設ではバリアフリーへの配慮を行っていても全ての基準を満たすことができないため、適合証交付の対象とならないことが考えられる。これは、基準の適合について条例に罰則等を定めていないことも一因と思われる。
 ・交付件数を増やすには、適合証が「だれもが利用しやすい施設」を示すマークであることを県民等に広く周知することにより、施設設置者からの交付申請を促す必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市においても、平成23年度は東日本大震災の影響により交付実績は無い。

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割 合	37.6%	79.3%	36.9%	76.8%	
	やや重要		41.7%		39.9%		
	あまり重要ではない			6.3%		7.1%	
	重要ではない			1.5%		1.8%	
	わからない			12.8%		14.3%	
	調査回答者数			1,816		1,928	
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割 合	7.1%	35.2%	7.2%	38.0%	
	やや満足		28.1%		30.8%		
	やや不満			20.3%		18.0%	
	不満			7.6%		6.8%	
	わからない			36.9%		37.2%	
	調査回答者数			1,787		1,904	
調査結果について		<p>・重視度については、「重視の割合」が8割弱で推移していることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、前回調査から「満足の割合」が約3ポイント増加し、「やや不満・不満」の割合が約3ポイント減少しているものの、「わからない」の割合が概ね3割強で推移しており大きいことから、施策を推進し、満足度を向上させ県民の高い期待に応えていく必要がある。</p> <p>・優先すべき項目については、「働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談支援体制の充実」及び「難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境の整備」が多く集め、他の項目についても施策推進のため必要であり、引き続き事業を実施する必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況									
	担当部局・課室名			特記事項		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	みやぎ障害者ITサポート事業		17,630	事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
	保健福祉部			取組18 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	18,383	17,630	-	-		
2	就労支援事業		2,102	事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
	保健福祉部			取組18 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	3,281	2,102	-	-		
3	障害者工賃向上支援総合対策事業		7,453	事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
	保健福祉部			取組18 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	5,698	7,453	-	-		
4	障害者就業・生活支援センター事業		34,952	事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
	保健福祉部			取組18 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	28,176	34,952	-	-		
5	障害児(者)相談支援事業		57,916	事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
	保健福祉部					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	59,157	57,916	-	-		

6	障害者グループホーム等整備促進事業	38,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			障害者の地域での生活の場を確保するため、グループホーム(ケアホーム)のバリアフリー化を図るなど、整備を促進する。				・ケアホーム2箇所の創設について補助金を交付			
7	保健福祉部 障害福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	59,853	38,000	-	-
7	高次脳機能障害者支援事業	1,733	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			脳の損傷によって記憶障害などの症状がある者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。				・電話・面接・訪問等による相談支援 ・関係施設等への支援 ・研修会(基礎研修, 圏域研修, 専門研修), 家族交流会等の開催			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	拡充	1,513	1,733	-	-
8	発達障害者支援センター事業	24,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			発達障害児(者)とその家族に対し、障害に関する相談や就労に係る支援を総合的に行う。				・平成23年度は1,875件の相談, 発達, 就労支援を行っており, 当初目標とした600件を遙かに上回る支援を実施。また, 研修事業として主催研修1回, 共催研修2回を実施した。 ・以上の実績から, 施策の目的の実現に貢献したと判断する。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	24,000	24,000	-	-
9	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	5,803	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い, 地域生活への移行を促進する。				・地域移行推進員を大崎, 石巻圏域の相談支援事業所に配置し, 退院に向けた支援を行った。また各保健福祉事務所に配置した地域移行体制整備コーディネーターが圏域体制の調整を行った(支援対象者9名, 退院2名)。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	5,253	5,803	-	-
10	ALS等総合対策事業	10,890	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が, 在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに, 介護人を派遣するなどその家族への支援を行う。				・介護人派遣認定者25名, 派遣延べ件数(見込み)1,200件, 利用率55.5%			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果があつた	効率的	維持	11,647	10,890	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
11	難病患者等自立支援事業	10,080	「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。				・相談件数延べ1,300件(見込み), 新規相談者43%(見込み), 医療講演会7回開催・261人参加, 患者団体への助成13団体, ニュースレター3回発行			
	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12	疾病・感染症対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	9,900	10,080	-	-
12	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	33,953	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	拓桃医療療育センターが県立の肢体不自由児施設としてこれまで積み上げてきた医療・療育・リハビリテーションの実績を生かしつつ、併設されている拓桃支援学校と共に移転新築する。				・拓桃医療療育センター・拓桃支援学校の整備に係る基本設計を実施した。 ・利用者家族等からの意見聴取や関係者との協議を踏まえながら建物平面プランを設計するなど、事業は概ね順調に進捗し、期待される成果を概ね達成した。					
13	保健福祉部 障害福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	教育庁 特別支援教育室, 施設整備課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	33,953	-	-
13	地域福祉推進事業	534	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	地域福祉支援計画(第2期)を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉推進を支援すること等により、県内の地域福祉を推進する。				・計画未策定市町村を対象に計画策定検討会議を開催し、新たに2町で計画を策定することとなった。 ・また、被災地支援事業と共同により市町職員を対象とした被災者支援に関する市町村担当者研修会を開催し、東日本大震災を機に地域福祉推進の必要性を再認識し行政も主体的に取り組んでいくことを確認した。					
15	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	社会福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	683	534	-	-
決算(見込)額計		245,046								
決算(見込)額計(再掲分除き)		182,909								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項								
1	健康支援事業		70,446	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				避難所、応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				・(社)宮城県看護協会に健康相談事業を委託し、山元町(9箇所)、南三陸町(4箇所)において、仮設住宅集会所等で健康相談を実施した。 ・民間賃貸住宅に入居している避難者の健康状態を把握するための調査を健診団体に委託実施し、調査結果を市町村に提供した。			
	1	保健福祉部	取組20 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療整備課	震災復興1①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	70,446	-	-	
2	心のケアセンター運営事業		130,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール依存、自殺等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。				・仙台市内に基幹センターの「みやぎ心のケアセンター」を12月に開所。平成24年4月に石巻と気仙沼市内に「地域心のケアセンター」設置予定 ・保健所、被災市町、サポートセンター、関係団体と連携して相談、支援者支援、人材育成・研修等を実施			
	2	保健福祉部	取組20に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課	震災復興2③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	130,000	-	-	
3	被災地精神保健対策事業		31,122	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、多職種チームによる訪問支援を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行う。				・被災者の心のケアチームの派遣(6チーム(気仙沼市、南三陸町、東松島市)) ・仙台市が行う心のケアへの助成			
	3	保健福祉部	取組20に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課	震災復興2③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	31,122	-	-	
4	障害福祉施設整備復旧事業		164,813	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助する。				・被災した障害福祉サービス事業所等30施設に補助金を交付し、施設の早期復旧を支援した。			
	4	保健福祉部	取組20に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課	震災復興2③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	164,813	-	-	
5	社会福祉施設等災害復旧支援事業		8,103	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設等の復旧に当たり、国庫補助の災害復旧事業の自己負担金の一部を補助する。				・被災した障害福祉サービス事業所等30施設について、災害復旧国庫補助の事業者自己負担分の1/4を補助金として交付することで、事業者の負担軽減を図り、施設の早期復旧を支援した。			
	5	保健福祉部	取組20に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課	震災復興2③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	8,103	-	-	

6	障害者生活再建グループホーム・ケアホーム緊急整備事業	2,141	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した在宅障害者の居住の場を確保するため、グループホーム・ケアホームを再建する事業に対し補助する。				・再建する事業者に対し助成を実施(4件)			
7	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,141	-	-
7	障害者自立支援基盤整備事業災害復旧費	17,299	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被災した事業所のうち、新たに賃貸物件を活用してグループホーム・ケアホームを開設する際に必要となる建物の改修工事費用を補助する。				・被災して、賃貸物件を活用して再開する事業者に対し助成を実施(6件)			
8	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	17,299	-	-
8	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	130,470	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した障害福祉サービス事業所等の事業展開に要する経費(備品・設備等)を補助する。				・県内28法人76事業所(仙台市内の施設を除く)が、事業再開に必要な設備・備品等の整備を行った。			
9	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	130,470	-	-
9	障害者施設非常用発電機設置費補助事業	3,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災等による電力供給不足を解消するため、人工呼吸器を必要とする入所者を有する施設に対して、自家発電装置整備費用を補助する。				・障害者支援施設2施設(仙台市内の施設を除く)が自家発電設備の整備を行った。			
10	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	3,500	-	-
10	県有施設災害復旧事業	10,466	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により破損した県有施設について修繕を行う。				・県有施設11施設について、災害復旧工事に着手した。工事件数が多く、工事発注には時間を要し、うち年度内完了は3件のみで大半が次年度への繰越となっており、早期の施設復旧には課題を残す結果となった。			
11	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	課題有	廃止	-	10,466	-	-
11	相談事業充実・強化事業	11,983	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した障害児者に対して、避難所訪問等による状況把握を行い、地域における障害福祉サービスの状況や地域生活に必要な情報をきめ細かく周知し、サービス利用の調整等、支援を行う。				・石巻圏域及び気仙沼圏域において、避難所や仮設住宅等を訪問し、サービス利用等の調整や支援を実施			
12	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	11,983	-	-

12	被災障害者相談支援者養成事業	3,229	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	被災した障害児者の相談支援に従事する職員への研修を行う。				被災者ニーズに合わせた相談支援を行うために、主に指定相談支援事業所の相談支援専門員を対象とした研修を開催					
13	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 23③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	3,229	-	-
13	被災地への相談支援専門員派遣事業	30	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	応急仮設住宅や民間賃貸住宅で生活している障害児者とその家族が、必要な支援が受けられるよう相談支援専門員を派遣する。				民間賃貸住宅などで震災前の居住地から転出している訪問対象者の把握が難しく、1圏域での実施のみとなった。 元の市町村の対象者の把握と移転先市町村の相談支援事業所への情報引継について、調整が必要					
14	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 23③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	課題有	廃止	-	30	-	-
14	障害者サポートセンター整備事業	17,047	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	被災した障害児者とその家族に対して、交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等生活支援を行う。				被災した障害児者及び家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施					
15	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 23③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	17,047	-	-
15	被災障害者等情報支援事業	7,560	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	被災した聴覚障害者の生活再建に向けた情報発信や相談支援を行うほか、聴覚障害者が地域の中で安心して暮らすための環境づくりを支援する。				支援拠点(みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター)を設置し、沿岸部(仙台市を除く13市町)の被災聴覚障害者(1,590名)へアンケート調査を行い、必要とする情報等の把握を行うとともに、個別の相談支援やHPにおける動画の配信、ニュースレターの発行、聴覚障害の特性について周知・啓発する出前講座を実施					
16	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 23③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,560	-	-
16	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	7,335	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				社団法人宮城県手をつなぐ育成会へ補助。育成会では、障害福祉施設も壊滅的な打撃を受けた南三陸町を中心に活動を行い、保護者を対象とした個別相談・療育相談、地域ネットワークづくりのための交流会を実施。また、神戸から講師を招き、被災経験のある地域から学ぶ講演会等を開催					
17	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 23③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,335	-	-
17	障害福祉サービス基盤整備事業	2,854	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。				被災地における発達障害児に関する障害福祉サービスを提供できるように支援する体制整備を進めた。					
18	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 23③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	課題有	廃止	-	2,854	-	-

18	被災地域福祉推進事業	92,200	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した地域において「絆やつながり」を持ち続けることができるよう、住民ニーズの把握や見守り等の支援体制の構築など、市町村等が実施する、地域支援の仕組みによる社会的包摂を進めるための事業に要する経費を補助する。				・被災者支援事業を実施した5団体(自治体:2, 社協:2, NPO法人:1)に対し補助金を交付した。 ○実施事業 ・被災者データベース構築事業(仙台市) ・生きがいつくり支援事業(七ヶ浜町社協) ・被災者送迎事業(NPO法人POSSE) など			
20	保健福祉部 社会福祉課	取組21に再掲 震災復興2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	92,200	-	-
決算(見込)額計		710,598								
決算(見込)額計(再掲分除き)		640,152								